

- 【iVision Focus】創刊 ご挨拶
- フォーカス・イン・淘宝
- 中国進出の日系企業における情報セキュリティの実態

■ 「iVision Focus」創刊 ご挨拶 上海菱威深信息技术有限公司 総経理 片岡 謙一

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

“iVision Focus”の創刊。その原点は、お客様とのコミュニケーションをもっと広げたい、という思いです。

つまり、「私ども iVision の面々が日ごろ考えていることを、お客様にもっとお伝えできたら」、そして、「お客様からもご意見ご指南を、忌憚なくお聞かせ願えたら」、そうすれば、「お客様へのサービスの充実にも、きっと繋がるのでは」、という思いです。

私ども iVision は、2009 年北京分公司設立の後、華北地域のお客様へ向けて”iVision News Letter <華北地域版>”を発信してまいりました。お陰様で多々ご好評をいただき、お客様とのコミュニケーションの広がりを実感するに至っております。

そこでこの度、いわば<全国版>として、新たに”iVision Focus”と題して、新装創刊する運びとした次第です。題名や発行地域は変わっても、私ども iVision の思いは不変です。その原点に focus を当てて、創刊のご挨拶とさせていただきます。

さて、創刊号のテーマとして、中国の EC 市場と情報セキュリティの実態を取り上げました。ぜひご覧ください。そして、忌憚ないご意見をお聞かせ願えたら望外の喜びです。

■ フォーカス・イン・淘宝

2009 年中国 EC 市場は 100%成長を果たし、2500 億元の規模に達した。2010 年はさらに 60%ほど伸びて 4000 億元に達すると複数の市場調査会社が予測している。本稿では、同市場で 80%のシェアを誇る淘宝に注目してみたい。

淘宝は 2003 年 5 月に個人消費者間の取引 (C2C) サイトを開設し、現在、店舗数は 215 万を超え、一日平均取引高は 6 億人民元に達する中国最大の EC サイトである。

中国 EC 市場は 2003 年に産声をあげたといえる。まず、米国の巨頭「eBay」が 2003 年 6 月に 1.8 億ドルで中国「易趣」の全部債権を回収し中国市場に参入した。続いて、アリババが同年 7 月に 1 億元を投資し淘宝を設立した。当時の中国はインターネット利用者数が急増していたが、本格的な EC 市場はまだ形成されていなかった。淘宝はそこに注目、インターネットショッピングの出店者と利用者を育成する時期と判断したのである。出店者に対しては無料で店舗を解説できるようにし、取引仲介料等は一切徴収しなかった。このような大胆な試みは「eBay」と戦略上で大きな差別を図った。

顔が見えない電子商取引で一番頭が痛いのは信用である。淘宝では、利用者が購入後、出店者のサービスレベルや製品を評価する方法を導入した。具体的には「好評・中評・差」の三段階で評価がなされ、出店者が好評を得ると得点が得られる。一定の点数が貯まると、「星・ダイヤモンド・王冠」の格付がなされ、これが出店者及び店の取扱い製品の信用評価につながるのである。また、決済について「支付宝」の保証があり、利用者が製品を受領後、問題がなければ「支付宝」経由で出店者に代金が支払われる。一種のエスクローである。

このような戦略的なアイデアにより、淘宝への出店品目は驚くほど拡大し、日常消費品のほか、チケット、割引カード、航空券、システム開発等のサービスまで広がりつつある。しかも、出店者は個人だけでなく、大手企業までもが出店するようになった。例えば、ユニクロは 2009 年 4 月に淘宝と提携し、淘宝内にオンライン店舗を開設した。2009 年 12 月に中国東方航空に出店し、国内線チケットのオンライン販売を開始した。エージェンシーへの支払手数料を軽減するのが目的である。

2010 年を迎え、淘宝は新たに中国西部市場にフォーカスしたようである。これまで中国沿岸部の大都市で勢力を拡大してきた淘宝が、成長著しい西部地域を新たに勢力圏に含め、オール中国制覇を果たすのか、これからも淘宝の動向には目が離せない。

【筆者】賀 麗娜 (が れいな) 上海菱威深信息技术有限公司北京分公司



「iVision Focus」に執筆された内容は、筆者の個人的見解であり、上海菱威深信息技术有限公司としての公式見解ではありません。

■ 中国進出の日系企業における情報セキュリティの実態

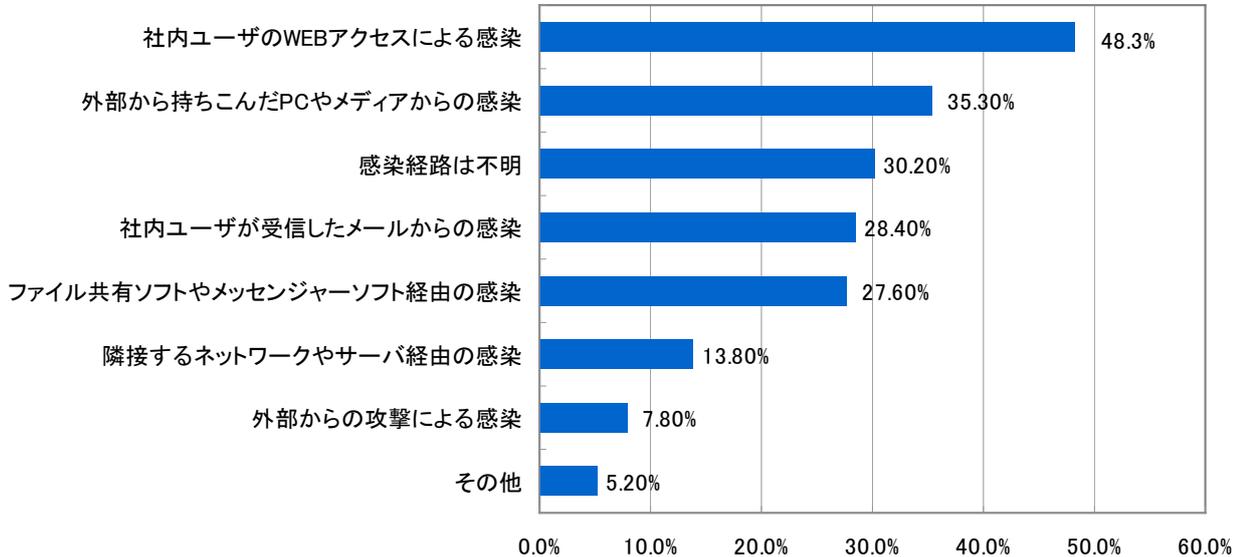
・ 調査実施のきっかけと概要

日本においては、企業における情報セキュリティの実態について情報を集めようとする、総務省やJIPDECのような公共団体のレポートや、NRIセキュアテクノロジーズなどが公表する民間企業のレポートなどを参考にすることが多いであろう。各企業は、こういった情報を元に、同業他社の対策状況と見比べながら、自社の情報セキュリティ施策のヒントとすることもあると思われる。しかし、中国国内には、このような、他の企業がどのようなセキュリティ対策を行っているか、という情報がとても少ない。また、日系企業や外資企業と、中国の企業とでは、情報セキュリティ対策に関する考え方や状況が異なりすぎて、たとえば日系企業が中国に進出した際に、どのレベルまでセキュリティ対策を実施したらいいか迷ってしまうことも多いであろう。そこで弊社（野村総研（北京）系统集成有限公司 上海分公司）と、NRIセキュアテクノロジーズ株式会社とで、2009年7月～9月に、日本における上場企業で中国に進出する企業のうち、北京・上海に拠点を置く日系企業を中心とする約1,500社の企業を対象に情報セキュリティに関するアンケート調査を行い、200社から回答を得た。今回のレポートでは、その調査結果の中でも特筆すべきトピックスをいくつかご紹介する。

・ 75%の企業で何らかの情報セキュリティ事故が発生。ウィルス感染経路のトップは「社内からのWebアクセスによる感染」。

過去1年間に、中国拠点において、何らかの情報セキュリティに関する事件・事故が発生した企業は、74.6%に上った。その発生した事件・事故うち、「ウィルスやワームへの感染」が57.4%と最も高く、さらにその感染経路について尋ねたところ、「社内ユーザのWebアクセスによる感染」が48.3%と最も高かった。社内からのWebアクセスの制限に関する対策は、中国拠点において重要な施策といえる。

ウィルスやワームへの感染の感染経路



・ 自社の情報セキュリティ対策レベルの評価や、日本側とのセキュリティ対策の整合で悩んでいる。

セキュリティ対策を推進するにあたって困っていることを尋ねたところ、「各種対策をどの程度まで実施すればよいかわからない」、「セキュリティ対策の有効性の評価方法がわからない」などの結果が上位に並んだ。適切な対策レベルがどの程度なのかを示す指標や、第三者による評価などが求められている。

さらに、「日本側との統一的なセキュリティ対策が実施しにくい」という結果も上位に並んでおり、日本側とのセキュリティ対策レベルの整合が取りたいのだが、海外と日本の環境の差により、なかなか日本側のレベルに達することができないことが伺える。

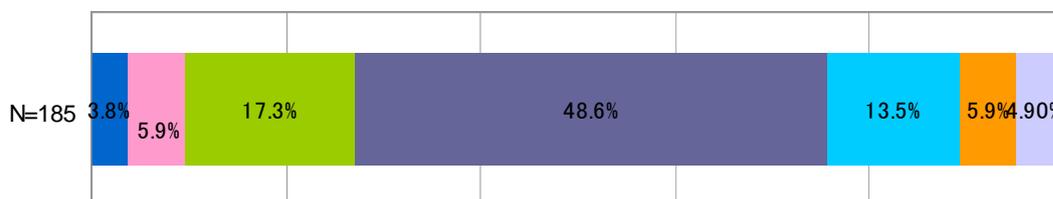
・ PCに自由にソフトウェアをインストールできる企業は27.3%。

中国拠点において利用されているPCに対し、管理者権限を付与し、社員が自由にソフトのインストールやPCの設定変更が可能となっている企業は、全体の49.7%となっている。そのうち、「PCセキュリティ診断/管理ソフト」を導入していない企業は55.0%だった。全体の27.3% (49.7%×55.0%) の企業において、PCに不正なソフトをインストールされるなどのリスクが潜在しており、かつ、その状況すら判断できない状態となっている可能性があるといえる。

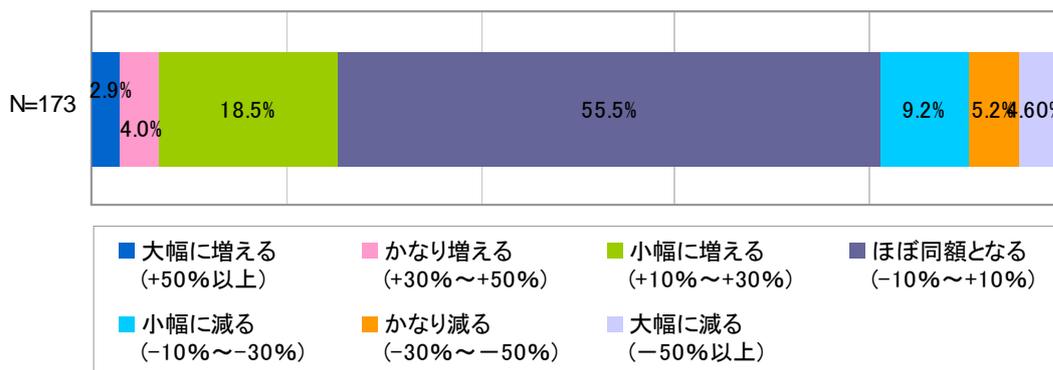
・ IT投資・情報セキュリティ投資ともに半分程度の企業が「現状維持」。

本年度（2009年度）の中国拠点におけるIT及び情報セキュリティ関連の投資額について、2008年度と比較した見通しを尋ねたところ、共に、「ほぼ同額となる（-10%～+10%）」という回答が、全体の半分程度を占めた。昨年来の景気減退を受け、IT及びセキュリティ関連に積極的に投資できにくくなっている傾向が伺える。

中国拠点におけるIT投資額の見通し（2008年度との比較）



国拠点におけるセキュリティ投資額の見通し（2008年度との比較）



・ ツールを用いて「やってはいけないことを体感させる」ことが重要。

その他、ツールやソフトウェアの導入状況や法制度（J-SOX法）への対応状況についての分析や、業界別の分析なども実施している。レポートの詳細を閲覧希望の読者は、ご連絡いただければと思う。

また、定性的かつ筆者の視点からのみの意見としてではあるが、中国国内でセキュリティ対策を行うときに注意が必要と思われるポイントとして、システムの強制抑止することが挙げられる。情報セキュリティは教育が重要であり、一番の基礎となる対策であることは間違いない。しかし中国人スタッフを見ていると、たとえばPCの利用方法について、「ネットワークを利用できるのは自分の権利。使えるものは使う。」「法令違反等は関係なく同じ機能だったら安い（もしくは無料の）海賊版を使う。これは常識。」と思っている人がほとんどである。抑止機能が実感できるようなツール（たとえば、PCセキュリティ診断ツール、Webフィルタリングツール等）などを上手に用いて「使ってはいけないものであること」「法律違反は企業経営を存続していく上ではNG」といった意識を、身をもって体感させることが、セキュリティ対策のポイントとなるであろう。

【筆者】長谷川 剛（はせがわ ご） 野村総研（北京）系统集成有限公司上海分公司 信息安全事業部 部長

「iVision Focus」に執筆された内容は、筆者の個人的見解であり、上海菱威深信息技术有限公司としての公式見解ではありません。